

民国の事業連携に向けた情報共有

木曾森林管理署 森林技術指導官 〇久保 喬之
一般職員 みやげ 悠平

要旨

木曾谷流域では全国的にも例がない、流域全体を民有林国有林の共同施業団地とする、「木曾谷流域森林整備推進協定」を森林林業関係者が締結しており、この協定を推進する上で重要な、事業連携を進めるための情報共有についてまとめました。

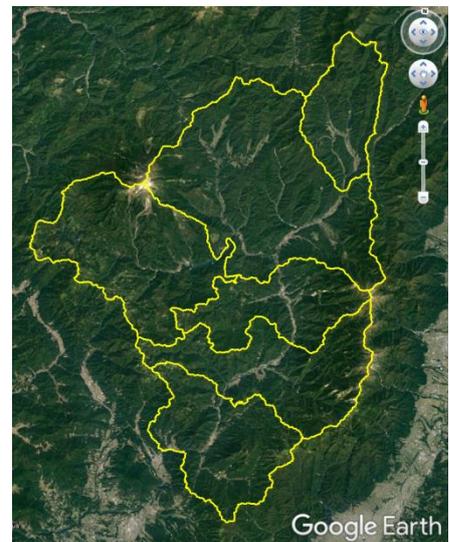
はじめに

木曾谷は長野県南西部に位置し、面積は15万5千ヘクタールの中、森林率が93%と豊かな森林と森林資源に恵まれています。

過去には木曾ひのきをはじめとする豊富で良質な森林資源により、林業木材産業が発展、地域の主要な産業として雇用と経済に貢献してきました。

しかし現在、森林資源に恵まれる中、木材価格の低迷、人口の減少など様々な要因により、過去に比べ木曾谷の林業木材産業は、衰退している現状にあります。

この中、森林・林業関係者が、この充実した森林資源を生かし、地域林業の再生、森林・林業による地域の活性化につなげるため、木曾谷流域すべての森林に対し、流域の6町村、森林組合等の、林業・木材産業関係団体、地域振興局、森林管理署含む行政、15団体が意識を統一するため、平成25年8月「木曾谷流域森林整備推進協定」を締結しました。



木曾谷流域の森林の分布

・締結日 平成25年8月9日

・協定者

木曾谷流域6町村、木曾谷流域3森林組合、
木曾木材生産事協会、木曾官材市売協同組合、
木曾広域連合、長野県木曾地域振興局、
木曾森林管理署、木曾森林管理署南木曾支署
計15団体

・区域

木曾谷森林計画区内の全ての民有林と国有林
約14万5千haが対象



持続可能な地域林業の再生を目指し、木曾谷流域で協働し効率的な路網の相互利用、森林整備、木材の安定供給と、担い手育成等に取り組む、として目的が統一され、また、この協定のもと流域全体が共同施業団地として設定されています。

この協定の中民有林国有林が事業連携し、森林整備等を推進していくことは重要です。

1 事業連携を進めるための情報共有と課題

事業連携を検討する上で様々な情報を共有する必要があり、民有林国有林の森林情報・路網の情報、事業計画の情報を共有し、この上で相互利用が可能な路網の検討や森林整備等の事業連携の検討を行う事が必要です。

木曽谷は協定により全域が事業連携を検討するエリアになっており、情報量が膨大となり情報の統合や確認には大きな労力と時間がかかります。

事務レベルの課題として町村担当者は人事異動により様々な業務を行い林務の専門とはなりにくく、また、森林・林業の教育を受けた職員が1割未満と少なく林務行政の検討や判断が難しい場合があります。

情報の整理や確認には地理空間情報、GISシステムを一般的には利用しますが、操作には知識と慣れが必要であり、また、県や町村団体によって利用しているシステムが違うため、そもそもその共有されたデータの利用方法がわからないなど情報の共有が進まないといった、様々な課題があります。

これらの背景と課題から事業連携の検討を効率的に行えるよう、必要な情報を統合、また、関係者が同じ情報を同じレベルで扱えるよう、Google Earthを活用した情報の共有を進めています。

2 Google Earth を活用した情報の統合と共有

Google EarthはGoogleが提供するサービスで、世界中の衛星写真を、地球儀を回すような感覚で見ることができ、操作も非常に簡単で、マウスだけで自由にコントロールでき、地形や建物も立体で表示されます。

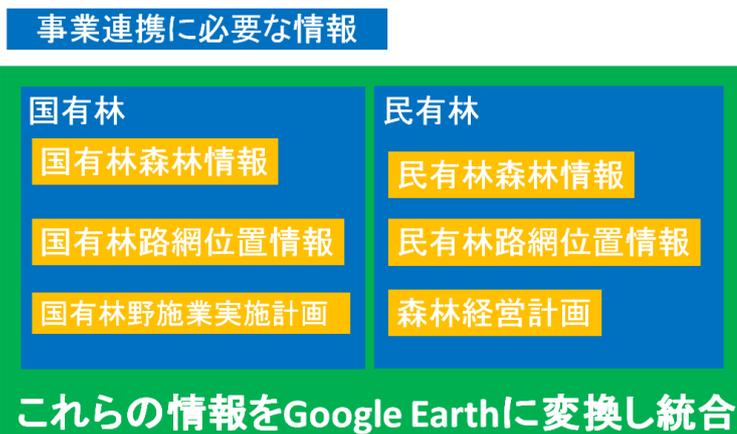
そして、このGoogle EarthにGISファイル形式の情報を変換する方法を整理し、手順書を作成しています。

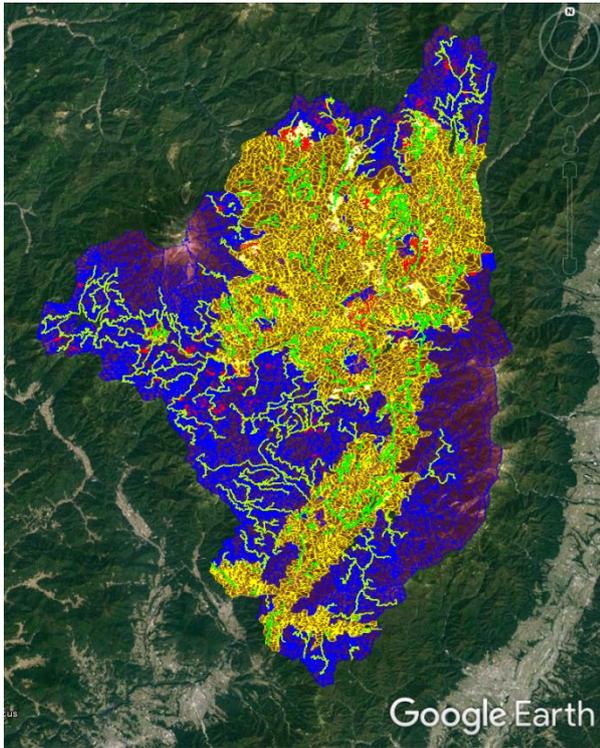
変換にはGISのファイル形式や、属性情報、文字情報、座標系を合わせる必要があり、ある程度の知識が必要となるため、Google Earthに適合する規格を検証、整理し作業の手順書を作成、誰でも変換できるように整理しています。

事業連携に必要な情報として、民有林国有林の森林情報、路網情報、事業の計画情報を変換し統合しました。

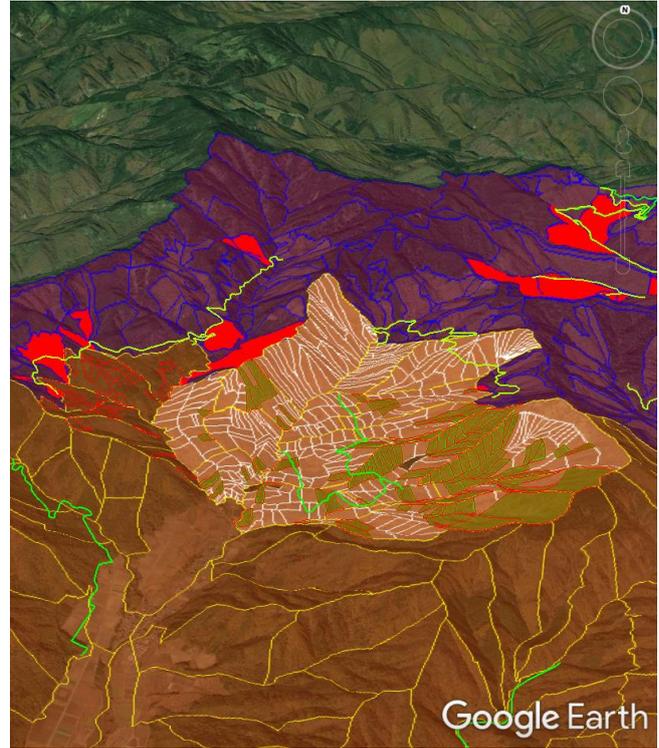
今までは、このように、様々な情報を統合して見ることは多くの手間がかかり困難でしたが、Google Earthで表示できるよう変換し、木曽谷流域全体の様々な情報を簡単に確認することが出来るようになりました。

また、情報を統合したことにより、様々な角度から情報を確認し事業連携の検討を行う事ができるようになりました。





情報が統合された木曽谷流域



情報統合により事業連携の可能性が検討できる

3 共有した情報の普及と利用

情報の共有と使用方法については森林整備協定関係者に説明し、町村林務担当者、森林組合等で利用が進むよう普及に取り組んでいます。

また、統合した情報をベースとして民有林の事業では、国有林林道との連結や行政界を越えた路網の連結を検討し、新しく森林経営計画を計画しています。

今回進めている方法については様々な利用が考えられ、衛星写真に重ね立体で表現される情報はとてもわかりやすく、民有林関係者が森林所有者への説明を行う場面でもわかりやすい説明ができそうです。

また、Google Earth が、ベースとなっているため情報共有の条件や情報セキュリティーについて整理すれば、スマホやタブレットでも利用できる可能性があります。

4 Google 利用規約

Google Earth を利用した情報の共有について利用規約を確認しました。

「森林の情報（GIS）を Google Earth で表示できるように変換し、森林の施業の検討、変換した情報を関係者へ共有、また、森林所有者への説明に使用したいが利用規約に抵触するか」という内容を Google の、利用規約専門チームへ、直接確認し利用規約上問題なしとの回答が得られています。

おわりに

森林・林業の分野でも、ICT（情報通信技術）が発展してきており、多くの情報を整理確認し判断することが多くなると考えます。

今回の取り組みが民有林の事業連携の推進のツールとなり、地域林業の再生や活性化を通じ地域振興につながることを期待しています。